

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社愛媛銀行（証券コード: 8541）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

A-
ポジティブ

■格付事由

- 松山市に本店を置く資金量2.5兆円の第二地方銀行。県内に愛媛船主との豊富な取引基盤や比較的高い預貸金シェアを有している。JCRは前回の格付の見直しにおいて、見通しを「ポジティブ」として基礎的な収益や貸出資産の質、資本の蓄積の状況を見定めてきた。良好な資産の質は維持され、資本の厚みが増している一方、市場環境の変化を受け収益には下押し圧力がかかっている。しばらく基礎的な収益の動向を見守る必要があると考え、格付の見通し「ポジティブ」を継続した。コア業務純益の減少が比較的小さくとどまり、引き続き安定的に内部留保を蓄積していけるか見定め、格付に反映させていく。
- コア業務純益（投資信託の解約損益を除く）は増加基調にあり、23/3期上半期では前年同期比1割増となった。ROA（コア業務純益ベース）は0.4%と比較的高い。外貨調達コストの負担増を金利収益の増加でカバーしており、コア業務純益は23/3期通期でみても前期並みが確保される見通し。24/3期では米国金利上昇の影響を通年で受けることもあり、外貨建資産の運用収支は悪化が見込まれる。もともと、外貨建ての貸出と有価証券は変動金利で運用しているものも多く、調達コストの増加をある程度吸収できる見込み。また、コロナ関連の融資が一巡した後も貸出は外航海運業向けを中心に増加していることに加え、資金利益の1割強を占める信託受益権の収益は現状程度を確保できるとみられる。こうした要素が、米国金利の上昇による基礎的な収益の減少をどの程度緩和できるかJCRは注目していく。
- 金融再生法開示債権比率は22年12月末1%台後半。貸出構成比の高い外航海運業については、手元資金に厚みがあり市況変化に対して耐久力のある先が多く、大宗は正常先に区分されている。その他要注意先以下に区分された与信先は分散が効いているうえ、破綻懸念先に対する保守的な引当の実施なども踏まえれば、今後も与信費用はコア業務純益で十分に吸収可能な範囲に収まるとJCRはみている。有価証券運用では、金利リスクや価格変動リスクは資本対比で抑制されている。当面は外貨建債券の含み損の削減に向けて、低利回り債券の売却を進めつつ有価証券ポートフォリオの再構築に取り組む方針であり、市場リスクは自己資本に対して適切にコントロールされると考えられる。
- 連結コア資本比率は22年12月末8%。リスクアセットに占める割合が高い外航海運業向けの貸出と信託受益権については、それぞれ担保と保証により十分な保全が効いている。これら保全を加味した実質的なリスク量が自己資本に対して小さいことを勘案すれば、資本充実度は格付「A」の地域金融機関と比較して遜色ないとJCRは判断している。

（担当）南澤 輝・青木 啓

■格付対象

発行体：株式会社愛媛銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	ポジティブ

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年3月7日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：南澤 輝
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2021年10月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社愛媛銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル